

政策体系外

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	322	重要事業	総合戦略	担当部署	議会議務局 庶務係・議事調査係	
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
1・1・1	議会運営			171,799千円	170,671千円	171,174千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市の意思を決定するという議会の重要な役割が適切に行えるよう、執行機関と議事機関の情報共有に向けた調整に努めるとともに、開かれた議会として、審査の過程や結果を広く市民へ周知するための事務を行う。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①定例会（6月・9月・12月・3月 年4回開催）	館林市議会定例会条例により、年4回招集することが定められている。 市長から提案された議案等の審議、議決などを行う。
②臨時会（必要に応じて開催）	必要がある場合において、その事件に限り、これを審議するために招集する。
③常任委員会（定例会において、付託された議案等を審査するため開催、その他、必要に応じて開催）	総務文教・市民福祉・経済建設の3常任委員会があり、それぞれ、付託された議案や請願の審査、市当局からの報告事項、行政視察などを行う。
④議会運営委員会（定例会開会1週間前と定例会最終日に開催、その他、必要に応じて開催）	市長から提案された議案等の取り扱い、本会議の議事進行、議会運営全般に関する協議を行う。
⑤行政視察（年2回実施）	各常任委員会ごとに、それぞれの所管の分野における先進地視察を行う。
⑥市民への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会広報紙の発行（通常版は5月・8月・11月・2月の計4回、新年号は1月、合計年5回発行） ・本会議の映像配信（ライブ及び録画） ・ホームページの更新（議案等の審議結果の掲載など、必要に応じて随時更新）

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール		①定例会（4回） ②臨時会（必要に応じ随時） ③常任委員会（4回及び必要に応じ随時） ④議会運営委員会（8回及び必要に応じ随時） ⑤常任委員会行政視察（2回） ⑥市民への情報提供 ・市議会広報紙の発行（年5回） ・本会議の映像配信 ・ホームページの更新（随時）	①定例会（4回） ②臨時会（必要に応じ随時） （改選後初議会は10月） ③常任委員会（4回及び必要に応じ随時） ④議会運営委員会（8回及び必要に応じ随時） ⑤常任委員会行政視察（2回） ⑥市民への情報提供 ・市議会広報紙の発行（年5回） ・本会議の映像配信 ・ホームページの更新（随時）	①定例会（4回） ②臨時会（必要に応じ随時） ③常任委員会（4回及び必要に応じ随時） ④議会運営委員会（8回及び必要に応じ随時） ⑤常任委員会行政視察（2回） ⑥市民への情報提供 ・市議会広報紙の発行（年5回） ・本会議の映像配信 ・ホームページの更新（随時）
	事業費	171,174	171,174	171,174
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	171,174	171,174	171,174

【関連する指標】

活動指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	ホームページアクセス数	12,999	目標値	13,866	14,300	14,733	15,167	15,600
		単位：人	実績値	11,552	16,416	13,013		
活動指標	傍聴者数	311	目標値	331	340	350	360	370
		単位：人	実績値	367	293	302		
活動指標	映像配信（ライブ及び録画）再生回数	3,304	目標値	4,796	5,542	6,288	7,034	7,780
		単位：人	実績値	7,014	6,112	9,987		

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	323	重要事業	総合戦略	担当部署	契約検査課	契約検査係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・1・1	一般経費 (印刷製本費)			518 千円	518 千円	0 千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	庁内で使用する賞状用紙・封筒を購入し、管理及び払い出しを行う。
----------------	---------------------------------

令和7年度事業計画 (主要な事業とその取組内容)

在庫数が確保できていることから、隔年で作成することとなったため、令和7年度の事業はなし。

【事業スケジュール】

(単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール			在庫を管理しながら、庁内で使用する賞状用紙・封筒の印刷業務を発注する。	
	事業費	0	518	0
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	518	0

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	324	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課	交付申請係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・1・1	自動車臨時運行許可事務			25千円	25千円	20千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自動車の臨時運行許可は、最寄りの陸運支局長又は特別区若しくは政令で定める市町の長が行うとされており、道路運送車両法並びに道路運送車両法施行規則の規定に基づき、自動車臨時運行許可を受けようとする者に対して、自動車臨時運行許可証の交付、並びに自動車臨時運行許可番号標を貸与する。
----------------	---

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

館林市自動車臨時運行許可に関する規則の定めるところにより、自動車臨時運行許可証の交付、並びに自動車臨時運行許可番号標を貸与する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業スケジュール		・自動車臨時運行許可証の交付、並びに自動車臨時運行許可番号標の貸与。 ・傷んだ臨時運行許可番号標（ナンバープレート）を廃棄し、購入する。	・自動車臨時運行許可証の交付、並びに自動車臨時運行許可番号標の貸与。 ・傷んだ臨時運行許可番号標（ナンバープレート）を廃棄し、購入する。	・自動車臨時運行許可証の交付、並びに自動車臨時運行許可番号標の貸与。 ・傷んだ臨時運行許可番号標（ナンバープレート）を廃棄し、購入する。
事業費		20	20	20
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	20	20	20
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	325	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課	交付申請係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・1・12	自衛官募集事務			49千円	56千円	58千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自衛隊群馬地方協力本部（太田出張所）と連携を図りながら、自衛官の募集を行う。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

自衛官募集事務
 ・ 広報活動（のぼり旗の掲示、募集案内の広報誌掲載、ホームページ継続掲載、市民ホールでの募集動画放映、入隊相談、市民課窓口でのリーフレット等による案内）
 ・ 館林市自衛隊家族会事務局として、総会、視察研修を実施。また入隊予定者激励会に参加。

※自衛官募集事務は、自衛隊法第97条に市町村の法定受託事務と定められている。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
事業 スケジュール		・ 広報活動（のぼり旗の掲示、募集案内の広報誌掲載、ホームページ継続掲載、市民ホールでの募集動画放映、入隊相談、市民課窓口でのリーフレット、募集ティッシュ配付等） ・ 館林市自衛隊家族会事務局として、総会、視察研修を実施。また入隊予定者激励会に参加。	・ 広報活動（のぼり旗の掲示、募集案内の広報誌掲載、ホームページ継続掲載、市民ホールでの募集動画放映、入隊相談、市民課窓口でのリーフレット、募集ティッシュ配付等） ・ 館林市自衛隊家族会事務局として、総会、視察研修を実施。また入隊予定者激励会に参加。	・ 広報活動（のぼり旗の掲示、募集案内の広報誌掲載、ホームページ継続掲載、市民ホールでの募集動画放映、入隊相談、市民課窓口でのリーフレット、募集ティッシュ配付等） ・ 館林市自衛隊家族会事務局として、総会、視察研修を実施。また入隊予定者激励会に参加。	
	事業費	58	58	58	
	財源	国庫	58	58	58
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		0	0	0	
	一般財源	0	0	0	

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	自衛官入隊入校者	通年	目標値	5	5	5	5	5
		単位：人	実績値	7	3	5		
活動指標	ホームページ掲載・募集動画放映	通年	目標値	通年	通年	通年	通年	通年
		単位：-	実績値	通年	通年	通年		
活動指標	広報紙掲載	4	目標値	4	4	4	4	4
		単位：回	実績値	4	3	3		

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	326	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課	交付申請係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・1・12	旅券事務			2,385千円	2,543千円	2,864千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	平成23年10月1日から市区町村に事務の権限移譲が開始されたことに伴い、日本旅券の申請の受付及び審査・交付を行う。
----------------	---

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

日本旅券の申請書の受付及び審査・交付を行う。 また、使用する機材については、5年ごと（次回、令和8年度）に見積合せを行い備品購入費にて購入する。 （購入費用は県支出金の対象となっている、群馬県で算出された見積額により上乗せされる）	
1. 申請の際には、本人又は代理人の出頭を求め、申請書・写真に加え、戸籍謄本、身分証明書の提出・提示を求めたうえで審査を行う。居所申請の場合は住民票の提出も求めたうえで審査を行う。	
2. 交付に際しては、必ず本人出頭を求め、最終的な確認を行って交付する。	
※日本旅券（パスポート）は、日本政府が名義人の国籍と身分を対外的に証明し、合わせて外国官憲に対し所持人に必要な保護と扶助を与えることを要請する公文書である。また、旅券発給という行政処分は、外務大臣が国籍及び身分を証明する旅券という文書を発行する公証行為であると同時に、旅券の発給により名義人に原則5年ないし10年間の海外渡航を可能とする意味で許可行政である。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール		日本旅券の申請書の受付及び審査・交付	日本旅券の申請書の受付及び審査・交付	日本旅券の申請書の受付及び審査・交付
	事業費	2,864	2,864	2,864
財源	国庫	0	0	0
	県費	1,165	1,165	1,165
	市債	0	0	0
	その他	14	14	14
	一般財源	1,685	1,685	1,685

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	327	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課	交付申請係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・3・1	一般経費			3,776千円	3,597千円	3,904千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	円滑な市民課の窓口業務を遂行する。
----------------	-------------------

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

市民課窓口の円滑な運営のために必要な会計年度任用職員の確保や、必要な消耗品・備品の購入・修繕を行う。また、委託契約・手数料の支払いを行う。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
事業 スケジュール		市民課窓口の円滑な遂行	市民課窓口の円滑な遂行	市民課窓口の円滑な遂行	
	事業費	3,904	3,904	3,904	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		1,286	1,286	1,286	
一般財源	2,618	2,618	2,618		

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	328	重要事業		総合戦略		担当部署	市民課	交付申請係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)		
2・3・1	住民基本台帳事務			48,117千円	34,151千円	36,270千円		

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	住民の居住関係の公証等、住民に関する事務の処理の基礎とするための記録の適正な管理を行うとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るなど住民の利便性を増進することに加え、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、住民基本台帳法に基づき、転入・転居・転出・出生・死亡等の住民異動届出の受付・処理・対応等の窓口事務を行う。 また、関連して館林市印鑑条例及び館林市印鑑条例施行規則に基づき、印鑑（実印）登録事務を行う。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

【住民基本台帳事務】	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく転入・転居・転出・出生・死亡等の住民異動届出の受付・処理・対応等窓口事務を行う。 ・住民基本台帳・印鑑登録等に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。
【住民基本台帳ネットワークシステム事業】	住民基本台帳ネットワークシステム（各種行政の基礎である住民基本台帳の4情報（氏名／住所／性別／生年月日）、個人番号と住民票コード、これらの変更情報についてネットワーク化を図り、全国共通に電子的な本人確認ができる仕組み）を整える。
【個人番号カード交付事業】	個人番号カード（マイナンバーカード）を交付する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・カード券面の破損・印刷ミス等の確認 ・交付前設定（住民基本台帳ネットワークシステムの市町村統合端末の本人確認情報とカードの券面情報との照合や、カード内蔵ICチップに搭載した券面アプリケーションの情報の確認、電子証明書の利用希望の確認作業）を行う。 ・カード受取りに関する住民へのお知らせ（交付通知書）の発送などの事務処理を行う。
【コンビニ交付事業】	全国のコンビニエンスストア（マルチコピー機設置店）等における証明書（住民票・印鑑登録証明書）の自動交付を行うため、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）と委託契約を結び、運用する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく転入・転居・転出・出生・死亡等の住民異動届出の受付・処理・対応等窓口事務を行う。 ・住民基本台帳・印鑑登録に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。 ・住民基本ネットワークシステムの運用 ・個人番号カードの交付 ・コンビニ交付の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく転入・転居・転出・出生・死亡等の住民異動届出の受付・処理・対応等窓口事務を行う。 ・住民基本台帳・印鑑登録に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。 ・住民基本ネットワークシステムの運用 ・個人番号カードの交付 ・コンビニ交付の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳法に基づく転入・転居・転出・出生・死亡等の住民異動届出の受付・処理・対応等窓口事務を行う。 ・住民基本台帳・印鑑登録に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。 ・住民基本ネットワークシステムの運用 ・個人番号カードの交付 ・コンビニ交付の運用 	
	事業費	36,270	36,270	36,270	
	財源	国庫	21,392	21,392	21,392
		県費	96	96	96
		市債	0	0	0
その他		5,775	5,775	5,775	
	一般財源	9,007	9,007	9,007	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	住民異動届出の受付・処理・対応等窓口事務を行う。	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	12,960	13,809	14,122		
活動指標	住民基本台帳・印鑑登録に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。	目標値	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
		実績値	53,324	49,638	41,859		
活動指標	住民基本台帳に係る証明書の公用請求による交付事務を行う。	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		実績値	4,807	4,182	4,591		
活動指標	個人番号カードの交付	目標値	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
		実績値	10,189	23,883	9,274		
活動指標	住民基本ネットワークシステムの管理	目標値	2	4	6	6	6
		実績値	2	6	6		
活動指標	コンビニ交付の運用	未実施	4,667	5,004	6,275	7,545	8,815
		実績値	3,794	7,500	13,672		

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	329	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課 戸籍係	
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
2・3・1	戸籍事務			16,094 千円	14,904 千円	34,948 千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	戸籍法に基づく戸籍届出を適正に審査し、戸籍システムにおいて戸籍を編成、管理する。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ・受理した戸籍届書について、法令に基づき審査し、滞りなく適正な戸籍編成を行う。
- ・戸籍に記載される予定の振り仮名を本籍人に通知するため、通知書作成業務の委託を行う。【新規事業】
- ・戸籍に記載される予定の振り仮名の通知に関する問合せや、振り仮名の届出に関する問合せの対応、届出の受付の対応業務の委託を行う。【新規事業】
- ・戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、システム改修業務の委託を行う。【新規事業】
- ・戸籍情報システムの標準化のため、システム改修業務の委託を行う。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール		戸籍届書の審査、編成業務 氏名の振り仮名の通知に係る対応【新】 氏名の振り仮名の届出に係る対応【新】 氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修【新】 標準化のためのシステム改修	戸籍届書の審査、編成業務 氏名の振り仮名の変更の届出に係る対応 全ての戸籍証明書において氏名の振り仮名の表記をされたものを交付 旧氏記載のための戸籍附票システム改修業務 戸籍システムリプレイス	戸籍届書の審査、編成業務
	事業費	34,948	24,366	24,366
財源	国庫	18,145	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	9,780	9,780	9,780
	一般財源	7,023	14,586	14,586

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	戸籍編成	3,366	目標値	3,216	3,216	3,216	3,216	3,216
		単位：件	実績値	3,058	3,179	3,086		
活動指標	戸籍公用請求事務	4,682	目標値	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
		単位：通	実績値	5,885	4,834	5,633		
活動指標	戸籍法に係る証明書の窓口並びに郵便請求による交付事務を行う。	16,358	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		単位：通	実績値	15,363	18,015	18,824		

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	330	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課 戸籍係
款・項・目	事業名		当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
4・2・3	斎場管理		69,059千円	60,785千円	62,187千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民のための総合葬祭施設。ご遺族、ご会葬者が心穏やかに故人とのお別れをしていただける空間を提供できるよう、施設の管理を行う。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ・平成31年4月1日より、指定管理者制度を導入し、行き届いた施設管理と安定した火葬業務を行っている。（第1期 3年間）
- ・令和4年4月1日より、第2期（令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間）開始。
- ・毎月10日頃までに月次報告会を行うほか、随時、市と指定管理者間において意志疎通を図り、適正な斎場運営を行う。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール		指定管理第2期4年目。 指定管理者との連携を図り、斎場運営を適正に行う。 高木の管理を適正に行う。	指定管理第2期5年目。 指定管理者との連携を図り、斎場運営を適正に行う。 第3期目の指定管理者選定を行う。	指定管理第3期目開始。 指定管理者との連携を図り、斎場運営を適正に行う。
	事業費	62,187	62,187	62,187
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	33,663	33,663	33,663
	一般財源	28,524	28,524	28,524

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	火葬業務（人体・動物）	1,985	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
		単位：件	実績値	2,172	2,274	2,271		
活動指標	指定管理者との連携・監督	通年	目標値	通年	通年	通年	通年	通年
		単位：-	実績値	通年	通年	通年		

【令和7年度事業】実施計画書

整理番号	331	重要事業	総合戦略	担当部署	市民課 戸籍係	
款・項・目	事業名			当初予算額 (R5)	当初予算額 (R6)	当初予算額 (R7)
4・2・3	斎場施設整備事業			19,832 千円	47,168千円	14,902 千円

【総合計画との関連】

基本目的	
施策目的	
施策の方向	

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民のための総合葬祭施設である、斎場施設の点検、メンテナンスを適正に行い、火葬業務等が適正に滞りなく行えるように施設整備を行う。
----------------	--

令和7年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

建設から火葬棟が40年、式場棟が33年を経過しており、計画的な施設整備を進める。
 火葬設備については、点検を実施し、必要に応じ事前に修繕・改修工事を実施することで適正な斎場運営を行う。
 火葬炉改修工事は主燃焼炉セラミックファイバー補修、耐火台車上部取替、台車運搬車リフト部交換を行う。
 火葬棟告别ホールに新たに空調を設置し、利用者が快適に利用できるようにする。【新規事業】
 国道122号バイパスの延伸に伴い、斎場の駐車場が減少することから、駐車場を再配置するための測量を行う。【新規事業】

- ・火葬棟 … 昭和59年3月完成
- ・式場棟 … 平成3年3月完成

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業 スケジュール		火葬炉設備改修工事 火葬棟告别ホール空調設備設置 工事【新】 測量業務委託【新】	火葬炉設備改修工事等	火葬炉設備改修工事等
	事業費	14,902	14,902	14,902
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,114	0	0
	一般財源	10,788	14,902	14,902

【関連する指標】

活動指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	火葬炉設備改修工事	4	目標値	4	4	4	4	4
		単位：炉	実績値	4	4	4		